

1. 件名：火山活動のモニタリング評価結果（2021年度報告）に関する火山部会委員からのコメントについて

2. 日時：令和4年12月8日（木）10時30分～11時00分

3. 場所：原子力規制庁9階会議室

4. 出席者（※：TV会議システムによる出席）

原子力規制庁：原子力規制部 地震・津波審査部門

岩田安全規制調査官、佐藤（秀）主任安全審査官、西来主任技術
研究調査官、鈴木安全審査専門職、大井安全審査専門職

九州電力株式会社：テクニカルソリューション統括本部土木建築本部部長
他5名※

5. 要旨

（1）原子力規制庁から、九州電力株式会社（以下「九州電力」という。）が令和4年6月30日に提出した「川内原子力発電所及び玄海原子力発電所 火山活動のモニタリング評価結果（2021年度報告）」に対して、火山部会第11回会合（令和4年11月18日開催）で委員から指摘された事項等について、その内容を伝え、2022年度報告をとりまとめる上で検討及び反映するように求めた。

- ①2021年度報告から水準測量の固定点を4箇所から3箇所に変更しているが、BM.2785から鉛直変動の少ない地点まで測線を延長する必要性の有無について検討すること。
- ②2021年度報告では、始良カルデラ縁での隆起傾向が鈍化しているようにみえるが、この傾向をどのように説明できるのか検討すること。
- ③水準測量結果では、領域③と領域⑤に隆起がそれぞれ見られ、2つの隆起域があるように見えるが、この理由について説明すること。
- ④中・長期的取り組みとして自社で実施している水準測量の結果とGNSSの観測結果について、両者の整合性の観点から比較・検討を行うこと。
- ⑤中・長期的取り組みとして実施している干渉SARの時系列解析結果について、衛星進行方向等が正確に図示されているのか、また、国土地理院の地理院地図等で公開されているデータとの整合性は取れているのかを確認すること。
- ⑥干渉SAR時系列解析について、衛星種別としてデータ取得の間隔が短いCバンドを使っているが、事業者が実施する火山活動の目的におけるモニタリングで使うとすればデータ取得間隔が長いLバンドの方が適している可能性があるため、両者の測定周波数や測定間隔等の観点から比較・検討を行い、目的に応じ

たバンドのデータを使用すること。

- ⑦これまでの火山部会において、地震活動の変化については、例えば数が増えていないということを確認するためにETAS（イータス）のような統計モデルに基づいて評価をする等、どのように定量的な評価をしていくかということについて検討して欲しい旨のコメントがなされているので、統計的なデータ処理に基づく評価については引き続き検討すること。
- ⑧茂木モデルの圧力源の位置等の必要な情報については、今後のモニタリング評価結果の資料において記載すること。

(2) 原子力規制庁からの上記指摘事項について、九州電力から、指摘事項等について承知した旨の回答があり、今後検討及び対応し、2022年度報告に反映する旨の回答があった。

- 6. その他
特になし